



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 スパイダープラス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4192 URL <http://spiderplus.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 謙自
問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 藤原 悠（TEL）03-6709-2834
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,642	12.0	89	—	89	—	41	—
2025年12月期中間期	2,360	23.5	△29	—	△33	—	△38	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 43百万円（—％） 2025年12月期中間期 △38百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	1.17	1.15
2025年12月期中間期	△1.10	—

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年12月期中間期	4,079		2,712		66.5
2025年12月期	4,162		2,662		64.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,712百万円 2025年12月期 2,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	5,900	20.5	50	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	35,545,900株	2025年12月期	35,507,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	160株	2025年12月期	160株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	35,518,208株	2025年12月期中間期	35,312,031株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社グループは、「私たちは、“働く”にもっと「楽しい」を創造する。」をミッションに、建設業界の現場業務をDX(デジタルトランスフォーメーション)することで、業界の課題解決に貢献するICT事業を展開しております。

当社グループが主に事業を展開している国内建設業界では、都市部の再開発や老朽化したインフラの修繕需要などを背景として、建設需要の中長期的な拡大が見込まれている一方で、人手不足の深刻化や高齢化、資源価格高騰に伴う建設資材価格の上昇などの影響により、生産性向上が喫緊の課題となっております。また、法規制への対応なども要因として、建設業界におけるDXニーズは企業ごとに高度化・多様化しながら拡大しています。

こうした課題と市場環境を踏まえ、当社グループは施工管理サービス「SPIDER+」、専門性の高い現場業務に対応するアウトソーシングサービス「S+BP0」、企業ごとのDXニーズにカスタマイズ開発やコンサルティングで対応する「プロフェッショナルサービス」を展開することで、高度化・多様化するDXニーズに対応し、建設業界内におけるシェア拡大に取り組んでおります。

主力サービスである「SPIDER+」は、ビルやマンション等の大規模建設現場において現場監督の施工管理業務を効率化する月額課金型（ストック売上型）クラウドサービスです。主に総合建設会社（ゼネコン）や総合設備会社（サブコン）を中心に導入が進んでいます。一方、施工管理業務におけるノンコア業務を代行する「S+BP0」及び、企業ごとのDXニーズにカスタマイズ開発やコンサルティングで対応する「プロフェッショナルサービス」は、都度課金型（スポット売上型）サービスとして「SPIDER+」導入顧客を主なターゲットに展開しています。

以上の事業環境及び展開サービスのもと、建設業界の人手不足や生産性向上に関する課題を解決するサービス群を提供する当社グループにおいては、施工管理サービス「SPIDER+」のストック売上高と「S+BP0」及び「プロフェッショナルサービス」のスポット売上高がそれぞれ増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,642,864千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は89,661千円（前年同期は29,010千円の営業損失）、経常利益は89,197千円（前年同期は33,457千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は41,429千円（前年同期は38,901千円の中間純損失）となりました。なお、当中間連結会計期間において、業務効率化のため開発を進めていたプロジェクトの取り組み範囲の見直し、及び「SPIDER+」の新たなモバイル版アプリのリリースを見据えた開発中機能の使用見込みの低下に伴い、投資額の一部（ソフトウェア仮勘定）について、減損損失38,786千円を特別損失として計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、218,324千円減少し、3,038,718千円となりました。これは主に売掛金が30,996千円増加した一方で、現金及び預金が219,452千円減少したことによるものです。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ、135,261千円増加し、1,040,572千円となりました。これは主にソフトウェアが80,896千円減少した一方で、ソフトウェア仮勘定が231,784千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ83,062千円減少し、4,079,290千円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ54,761千円減少し、1,253,287千円となりました。これは主に未払金が29,550千円増加した一方で、未払費用が21,440千円、その他流動負債が36,611千円、未払法人税等が26,259千円減少したことによるものです。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ78,832千円減少し、113,260千円となりました。これは主に長期借入金が78,870千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ133,593千円減少し、1,366,548千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、50,530千円増加し、2,712,742千円となりました。これは、主に資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分の実施、新株予約権の行使により資本金が2,500,377千円、資本剰余金が138,274千円減少した一方で、その他資本剰余金の処分の実施、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が2,687,026千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ219,452千円減少し、2,257,966千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、97,205千円(前年同期は13,030千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益50,442千円、減価償却費94,338千円、減損損失38,786千円による資金の増加、売上債権の増加30,996千円、法人税等の支払26,200千円、その他31,547千円による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、246,921千円(前年同期は16,610千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出245,142千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、71,940千円(前年同期は67,030千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出78,870千円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表の通期業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,419	2,257,966
売掛金	665,686	696,682
仕掛品	—	2,073
その他	114,835	82,789
貸倒引当金	△899	△794
流動資産合計	3,257,042	3,038,718
固定資産		
有形固定資産	210,930	197,769
無形固定資産		
ソフトウェア	373,035	292,138
ソフトウェア仮勘定	52,065	283,850
無形固定資産合計	425,101	575,989
投資その他の資産	269,279	266,813
固定資産合計	905,311	1,040,572
資産合計	4,162,353	4,079,290
負債の部		
流動負債		
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	153,420	153,420
未払金	226,579	256,130
未払費用	162,344	140,903
未払法人税等	54,722	28,462
その他	210,982	174,370
流動負債合計	1,308,048	1,253,287
固定負債		
長期借入金	183,257	104,387
資産除去債務	8,835	8,873
固定負債合計	192,092	113,260
負債合計	1,500,141	1,366,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,513,849	13,472
資本剰余金	2,791,407	2,653,133
利益剰余金	△2,635,030	51,995
自己株式	△188	△188
株主資本合計	2,670,039	2,718,413
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,172	△5,968
その他の包括利益累計額合計	△8,172	△5,968
新株予約権	345	297
純資産合計	2,662,211	2,712,742
負債純資産合計	4,162,353	4,079,290

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,360,312	2,642,864
売上原価	636,510	708,071
売上総利益	1,723,802	1,934,792
販売費及び一般管理費	1,752,812	1,845,131
営業利益又は営業損失(△)	△29,010	89,661
営業外収益		
受取利息	1,321	2,828
受取手数料	211	1,538
その他	836	880
営業外収益合計	2,369	5,247
営業外費用		
支払利息	5,691	5,653
支払手数料	623	—
その他	501	58
営業外費用合計	6,816	5,711
経常利益又は経常損失(△)	△33,457	89,197
特別利益		
新株予約権戻入益	1	32
特別利益合計	1	32
特別損失		
減損損失	—	38,786
特別損失合計	—	38,786
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△33,455	50,442
法人税、住民税及び事業税	5,446	9,013
法人税等合計	5,446	9,013
中間純利益又は中間純損失(△)	△38,901	41,429
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△38,901	41,429

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△38,901	41,429
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	2,203
その他の包括利益合計	△0	2,203
中間包括利益	△38,901	43,632
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△38,901	43,632

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△33,455	50,442
減価償却費	77,916	94,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	466	△104
受取利息及び受取配当金	△1,321	△2,828
支払利息	5,691	5,653
減損損失	—	38,786
売上債権の増減額(△は増加)	△31,099	△30,996
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,995	△1,685
未払金の増減額(△は減少)	△55,453	4,171
その他	41,444	△31,547
小計	2,193	126,230
利息及び配当金の受取額	1,321	2,828
利息の支払額	△5,691	△5,653
法人税等の支払額	△10,854	△26,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,030	97,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△600	△279
無形固定資産の取得による支出	△16,899	△245,142
敷金及び保証金の差入による支出	△219	△1,626
敷金及び保証金の回収による収入	1,108	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,610	△246,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△78,870	△78,870
リース債務の返済による支出	△1,042	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,882	6,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,030	△71,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,672	△219,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,740,772	2,477,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,644,100	2,257,966

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他剰余金の処分)

当社は、2026年3月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年5月1日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びにその他資本剰余金の処分を実施しました。これにより、資本金が2,503,849千円、資本準備金が2,587,323千円減少し、その合計金額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、振り替え後のその他資本剰余金2,645,596千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が13,472千円、資本剰余金が2,653,133千円、利益剰余金が51,995千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。